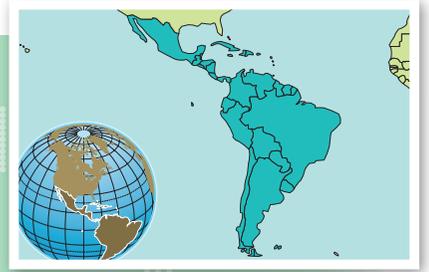


第3節

中南米

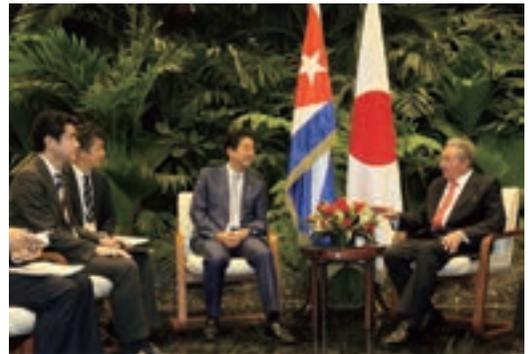


総論

大きな経済的潜在力を有する中南米地域は、日本と基本的価値を共有する国際場裏の一大勢力であり、世界最大の日系社会を有する、日本にとって重要なパートナーである。人口約6億人、国内総生産（GDP）約5兆1,000億米ドルの巨大市場（東南アジア諸国連合（ASEAN）の約2倍）である同地域は、希少金属（レアメタル）やシェールガスを豊富に埋蔵し、鉱物資源・エネルギーや食料の生産地を擁しているため、近年日本企業の進出が顕著である。また、法の支配や民主主義が根付いており、国際社会において高い発言力を有している。さらに、約213万人に上る日系人の在住など日本との人的・歴史的な絆も伝統的に深く、日本は中南米地域と長い間安定的な友好関係を維持してきた。

日本は、2014年に安倍総理大臣が中南米5か国を訪問した際に提唱した、対中南米政策の3つの指導理念（①共に発展（経済関係強化）、②共に主導（国際社会のパートナー）及び③共に啓発（人的交流、文化・スポーツ交流などの促進））に基づき、同地域と関係を強化している。

2016年は、日本の対中南米外交が特に顕著であった。安倍総理大臣は、8月にオリンピック閉会式に出席するためリオデジャネイロ（ブラジル）を訪問し、9月には現職の総理大臣として初めてキューバを訪問した。また、11月にはペルーAPEC首脳会議へ出席するとともに



日・キューバ首脳会談（9月22日、キューバ 写真提供：内閣広報室）

ペルーを公式訪問し、さらに、現職の総理大臣として57年ぶりにアルゼンチンを訪問した。中南米諸国からは、4月にパレラ・パナマ大統領、10月にテメル・ブラジル大統領が訪日した。

岸田外務大臣は、11月にAPEC出席のためペルーを訪問し、ルナ外相と会談したほか、3月にロイサガ・パラグアイ外相、5月にマルティネス・エルサルバドル外相、7月にマルコーラ・アルゼンチン外相、12月にジョンソン＝スミス・ジャマイカ外務・貿易相とそれぞれ外相会談を行い、9月には国連総会の機会に日・カリコム（CARICOM：カリブ共同体）外相会合を行った。このように2016年には首脳及び外相レベル双方で日本と中南米諸国との要人往来が非常に活発化し、地理的な制約を克服する取組が行われた。

経済面では、日本企業支援のため、中南米におけるビジネス環境の改善に向けて様々な取組



ルナ・ペルー外相と岸田外務大臣の会談（11月17日、ペルー）

を行っている。1月、自動車産業を中心として日本企業の進出及び在留邦人の増加が著しいメキシコのグアナファト州に、在レオン総領事館を開館した。11月には、東京で第2回日・キューバ官民合同会議を開催し、アルゼンチンでは、安倍総理大臣の同国訪問の機会を捉え、500人が参加した経済フォーラムが開催された。さらに11月の日・ペルー首脳会談では、日・ペルー租税条約の協議開始が決定されたほか、12月には、日・チリ租税条約が発効した。

また、2016年はパラグアイ日本人移住80周年であり、様々な記念式典が催されたほか、日・ハイチ外交関係樹立60周年及び日・ドミニカ共和国日本人移住60周年に当たる年でもあった。

各論

1 中南米諸国との関係強化と協力

(1) 共に発展（経済関係の強化）

中南米地域には、ブラジル（GDP世界第9位、G20加盟国）、メキシコ（GDP第15位、G20加盟国）、アルゼンチン（GDP第21位、G20加盟国）といった世界有数の経済規模を有する国があり、中間層の割合も年々増加している。また、コロンビア、ペルー、チリ、パナマといった堅調な成長を維持する太平洋沿岸国やベネズエラ、ボリビアなどの鉱物資源の豊富な国々を擁し、その経済的潜在力は世界的に注目されている。



マクリ・アルゼンチン大統領と握手を交わす安倍総理大臣（11月21日、アルゼンチン） 写真提供：内閣広報室

中南米地域経済の成長は、一次産品価格の下落や域外主要国の経済失速などにより鈍化しているものの、安定的な成長を続ける国も多く、同地域への日本企業の関心は引き続き高い。中南米地域に進出している日本企業は年々増加し、2,508社に上っている（2015年10月時点）。特に、日・メキシコEPA発効後（2005年）に在留邦人の増加が著しいメキシコには、1月、グアナファト州に在レオン総領事館を開館した。同国に進出する日本企業数は、EPA発効後約3倍になり、2016年10月現在1,111社に上っている。

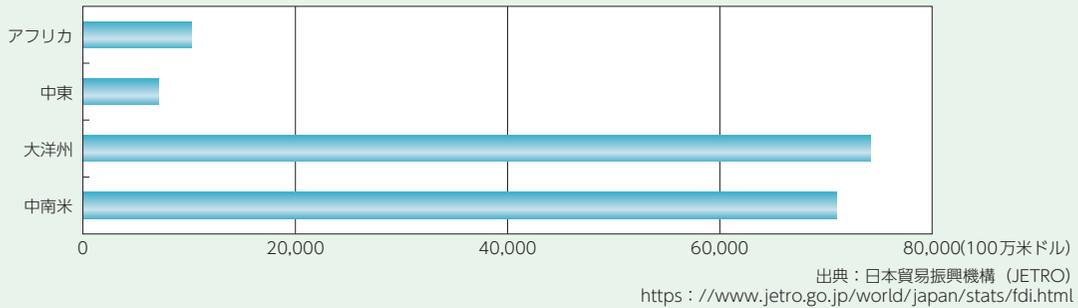
日本は、共に成長する経済的パートナーとして中南米各国を重視し、官民一体となって、日・中南米間の貿易・投資の促進や円滑化に取り組んでいる。具体的には、アルゼンチンとの間で官民合同会議を立ち上げたほか、11月にキューバとの間での官民合同会議を政務レベルに格上げして実施した。また、メルコスール（MERCOSUR：南米南部共同市場）との関係強化に向けて経済対話を実施した。このほか、各EPAの下のビジネス環境整備委員会や日・アルゼンチン・ビジネス環境整備委員会、日・アルゼンチン貿易投資合同委員会、日・ブラジル貿易投資合同委員会など双方の官民が参加する対話の枠組みを通じて、中南米諸国とのビジネス環境の整備に向けた取組を行っている。

(2) 共に主導（国際社会のパートナー）

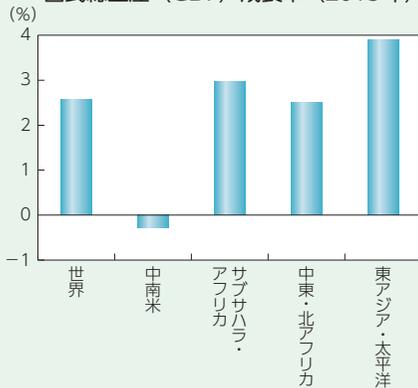
日本は、厳しさを増す国際情勢において、中南米諸国との国際場裏での協力強化にも注力し

経済指標比較

日本の対外直接投資残高 (2015年)



国民総生産 (GDP) 成長率 (2015年)



1人当たり国民総所得 (GNI) (2015年)



ている。2016年に行ったアルゼンチン、コロンビア、キューバ、ブラジル及びペルーとの首脳会談では、北朝鮮問題及び南シナ海・東シナ海問題について日本の立場を説明し、理解と協力を求めたほか、核軍縮・不拡散、気候変動問題等の地球規模課題についての連携強化を確認した。9月に行った第5回日・カリコム外相会合においては、国連安保理改革実現に向けた協力関係の維持・強化の重要性が確認された。また、2016年から国連安保理非常任理事国を務めるウルグアイ及び2017年1月から非常任理事国に就任するボリビアとの連携も重要視している。

そのほか、これまでの日本からの支援もあり、第三国への支援の実施が可能な経済水準に達しているアルゼンチン、チリ、ブラジルやメキシコといった国々との間では、他の開発途上国を支援するいわゆる三角協力を進めている。

さらに、ハリケーンや地震などの自然災害に対しては、迅速かつ適時の協力を行ってきている。2月には、中南米のジカウイルス感染症被害に対して100万米ドルの緊急無償資金協力、4月には、エクアドルで発生した大規模地震に対して緊急援助物資供与及び135万米ドルの緊急無償資金協力等を実施した。10月にハイチ及びキューバを襲ったハリケーン「マシュー」の被害については、ハイチに対して緊急援助物資供与及び総額300万米ドルの緊急無償資金協力を実施したほか、キューバに対しても緊急援助物資を供与した。自然災害が頻発するチリとは、中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクトを実施しているほか、「世界津波の日」制定に関する国連決議での協力及び合同津波防災訓練を実施した。

(3) 共に啓発（人的交流、文化・スポーツ交流などの促進）

2016年は、日ハイチ外交関係樹立60周年、パラグアイ日本人移住80周年及びドミニカ共和国日本人移住60周年に当たる年であった。パラグアイの日系人は、大豆栽培を始めとする農業や商業等を通じて同国の発展に寄与してきた。日本人移住80周年の2016年は、記念式典（特集「中南米日系社会との交流・連携強化」79ページ参照）に併せて「日本祭」が開催され、1万8,000人が参加し、大いに盛り上がりを見せた。

2016年は、年間を通してハイレベルでの人的交流がこれまでになく活性化した。安倍総理大臣のブラジル、キューバ、ペルー及びアルゼンチン訪問や岸田外務大臣のペルー訪問に加え、中南米諸国からは2月にデイビス・バハマ副首相、3月にロイサガ・パラグアイ外相、4月にバレーラ・パナマ大統領、5月にミケ



テメル・ブラジル大統領と握手を交わす安倍総理大臣（10月19日、東京 写真提供：内閣広報室）



ディアスカネル・キューバ国家評議会副議長と握手を交わす岸田外務大臣（6月3日、東京）

ティ・アルゼンチン副大統領、マルティネス・エルサルバドル外相及びディアスカネル・キューバ国家評議会副議長、7月にマルコーラ・アルゼンチン外相、10月にテメル・ブラジル大統領、そして12月にジョンソン＝スミス・ジャマイカ外務・貿易相が訪日した。

また、2016年はリオデジャネイロにおいて中南米で初となるオリンピック・パラリンピックが開催され、多くの日本人がブラジルを始めとした中南米地域を訪問するなど、様々な分野において交流が深まった。さらに、東京都大田区にある町工場で構成される「下町ボブスレー・ネットワークプロジェクト・チーム」が、ジャマイカのボブスレーチームに完成したボブスレーを提供し、両国間のつながりを広く世間に知ってもらう良い機会となったとともに、日本の中小規模事業の技術力の高さを世界に示す機会となった（コラム「下町ボブスレー～ジャマイカで結実した日本の職人魂と外交魂～」80ページ参照）。

(4) 地域機構を通じた中南米諸国との協力

中南米地域には、多様な地域統合の枠組みが存在し、政治的・経済的なつながりの深化に寄与している。日本は、太平洋同盟、アジア中南米協力フォーラム（FEALAC）、中米統合機構（SICA）、カリブ共同体（CARICOM）、南米諸国連合（UNASUR）、メルコスール等の地域機構との連携を強化し、地域や国際社会の諸課題に対応している。9月には、日・カリコム



第5回日・カリコム外相会合に出席する岸田外務大臣（9月21日、米国・ニューヨーク）

中南米における地域機構



外相会合を行い、2014年に安倍総理大臣が表明した「日本の対カリコム政策」の三本柱（①小島嶼国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力、②交流と友好の絆の拡大と深化及び③国際社会の諸課題の解決に向けた協力）に沿って、基本的価値を共有するカリコム諸国との連携を一層強化することを確認した。特に、カリコム諸国は気候変動による影響に各国とも強い懸念を有しており、防災、環境、再生エネルギー等の分野における日本との協力を重視している。

2 中南米地域情勢

(1) 政治情勢

2016年は、ジャマイカ、ペルー、ドミニカ

共和国、セントルシア、ニカラグア及びハイチで大統領選挙や総選挙が行われた。ジャマイカでは野党ジャマイカ労働党が勝利し、ホルネス党首が首相に就任、ペルーではクチンスキー氏が僅差でケイコ・フジモリ候補を破り当選した。ドミニカ共和国ではメディーナ大統領が再選し、セントルシアでは政権交代が実現し、シャスネ首相が就任した。

また、3月にはオバマ大統領が現職の米国大統領としては88年ぶりにキューバを訪問し、1959年のキューバ革命以来続いた対立の歴史の転換点となった。その一方で、キューバ革命の指導者であったフィデル・カストロ前国家評議会議長が11月に逝去し、首都ハバナで開催された式典には世界約60か国から要人が参加した。8月にはリオデジャネイロ・オリンピック

2016年の主な出来事（各国・地域別）





安倍総理大臣のペルー訪問（11月18日、ペルー 写真提供：内閣広報室）

ク閉会直後のブラジルにおいて、国家予算の不正操作の責任を問われる形でルセーフ大統領の弾劾が成立した。コロンビアにおいては、コロンビア革命軍（FARC）との間で2012年に政府が開始した和平交渉が最終合意に至り、11月に和平合意が国会で承認された。

地域統合機構においては、1月に第4回ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）首脳会合（於：エクアドル）、6月に第7回カリブ諸国連合（ACS）首脳会合（於：キューバ）及び第46回米州機構（OAS）総会（於：ドミニカ共和国）、7月にカリコム首脳会合（於：ガイアナ）が開催された。

（2）経済情勢

2016年の中南米地域全体としての経済成長率（IMF推定値。以下同様）はマイナス0.7%となり、特に近年の一次産品価格の低下や政治腐敗等に伴い、経済を原油や鉱物資源などの一次産品に依存している国では、依然として厳しい経済事情が続いている。その中でも、中南米地域最大の経済規模を誇るブラジルの成長率はマイナス3.5%と停滞が著しい。また、チャベス政権時代からの国家管理型経済を維持するベネズエラの成長率はマイナス10%、インフレ率は約480%と見込まれており、厳しい情勢となっている。

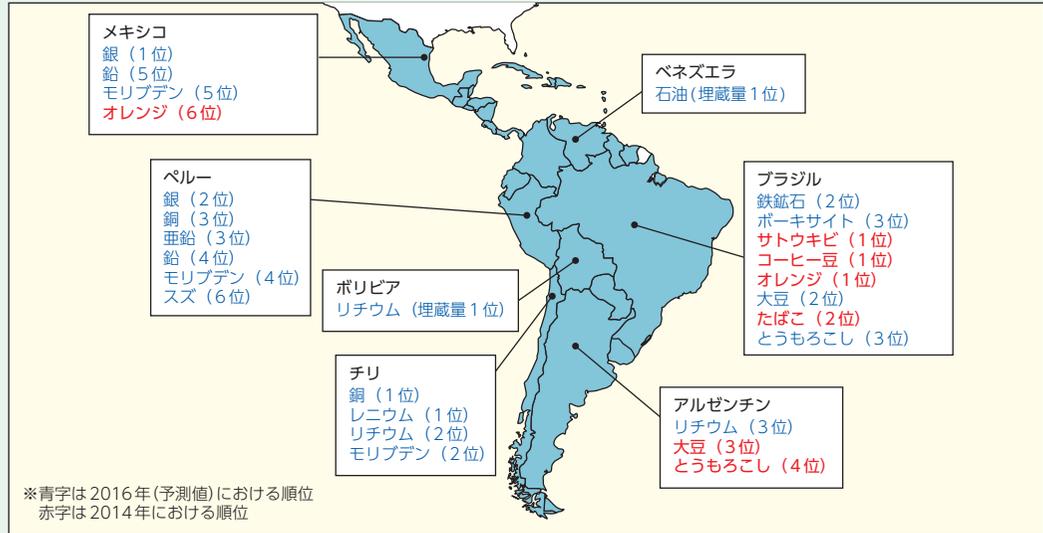
その一方で、G20の一角であり、日本企業の進出が目覚ましいメキシコの成長率は2.2%と前年に続き堅調な成長が見込まれているほ

か、ドミニカ共和国が5.9%、パナマが5.2%、ニカラグアが4.5%、コスタリカが4.3%など、中米の国を中心に高成長が見込まれている。

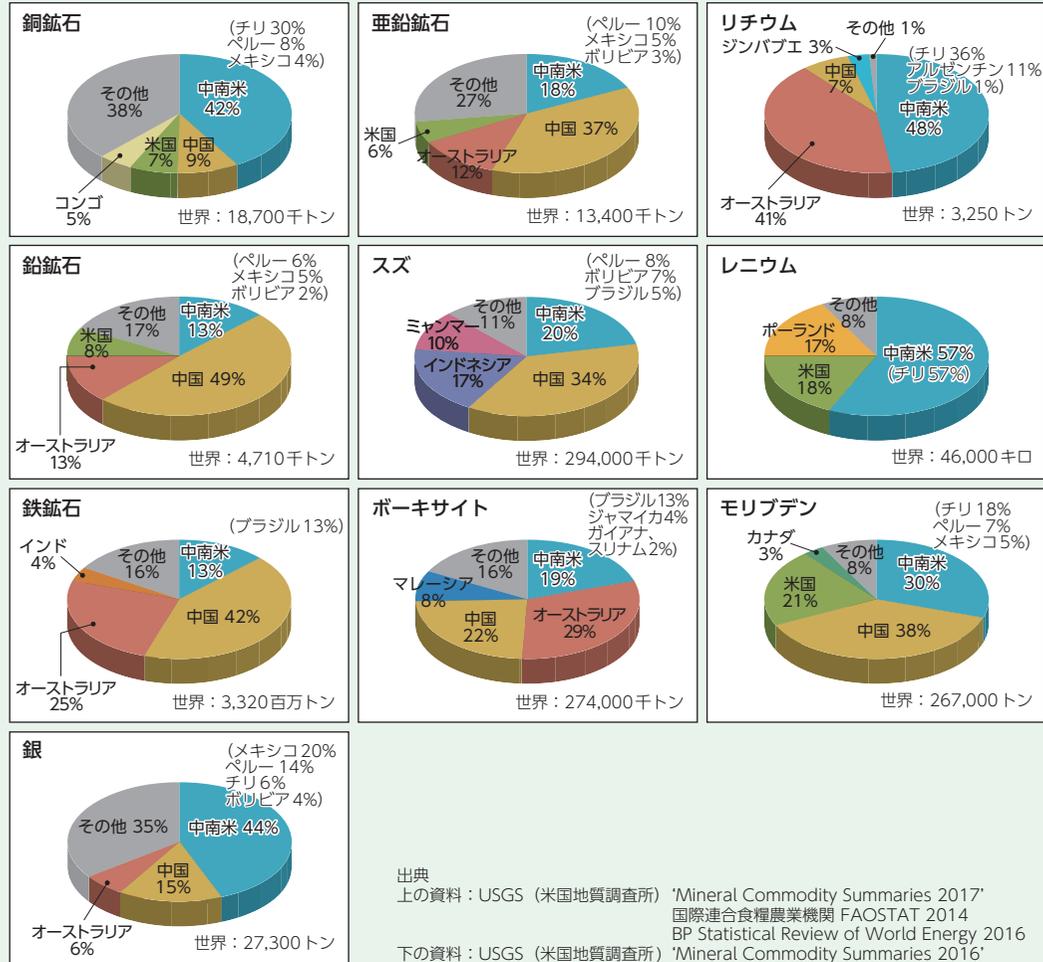
中南米地域は、世界でも有数の食料及び天然資源の供給地である。特に食料についてはコーヒー豆、オレンジ、大豆、サーモン、とうもろこし等、天然資源については銀、銅、亜鉛、鉄鉱石、石油等に加え、需要が増大しているリチウムやモリブデン、レニウムを始めとする希少金属（レアメタル）の主要産地でもある。近年は、シェール・ガスの主要埋蔵地として、アルゼンチン（埋蔵推定量世界第2位）及びメキシコ（同第6位）にも注目が集まっている。また、6月にはパナマ運河が拡張され、液化天然ガス（LNG）船の通行が可能となり、今後の利用増加が見込まれる。

中南米諸国の資源・エネルギー・食料生産量について

鉱物資源・エネルギー・食料 (括弧内は特段の注意書きがない限り世界における生産量・産出量の順位)



鉱物資源 (生産量) (2015 予測値)



コラム 中南米日系社会との交流・連携強化

中南米には約213万人の日系人を擁する世界最大の日系社会があります。日系人とは、日本から海外に本拠地を移し、永住の目的を持って生活されている日本人並びにその子孫の方々を指します。日本人が中南米に移住を開始して100年以上がたちました。この間、日系人の皆さんはあらゆる分野で活躍し、現地社会への貢献やその勤勉・誠実な性格から各国での信頼を獲得しました。この結果、日系人の存在は中南米諸国の日本に対する好意・信頼や高い評価の礎となっています。また、日系人の皆さんは、各国において日本文化の普及にも尽力し、今日まで日本と中南米諸国との橋渡しの役割も担ってきました。

一方で、100年以上の歴史を経て、今日、日系社会の中心は3、4世以降の世代が主体となってきています。このため、昔から日系社会を支えてきた日系団体とのつながりが弱く、日系人としての意識が希薄な新たな世代も出てきています。それと同時に、若い世代の日系人同士が地域や国を越えて、SNSやイベントなどでつながる新しい動きも出ています。こういった新たな世代を含め、日系社会との連携強化は、日本が中南米と関係を強化していく上で、ますますその重要性を高めています。

2016年は日本人によるパラグアイへの移住80周年でした。この機に、眞子内親王殿下は9月7日から14日にかけてパラグアイを訪問され、パラグアイ日本人移住80周年記念式典に御臨席になったほか、首都アスンシオン及び地方の移住地において、高齢者から若者まで幅広い層の日系人の方々と交流の機会を持たれました。

また、同年11月には、安倍総理大臣はアルゼンチンにおいて中南米日系社会との連携を働きかけるスピーチを行いました。安倍総理大臣は、これまでの日系人の貢献に敬意と感謝を示すとともに、国境を越える日系人の文化やスポーツの活動への支援や向こう5年間で約1,000人の日系人を日本に招待することを表明しました。安倍総理大臣は、「皆様が日本のことを誇りに思っただけのように、私も全力を尽くしていきます。そして、更に皆様がそれぞれの地域で活躍をしていかれる、そのことを全力で応援をしていきたいと思います。」とスピーチを締めくくり、集まった920人の聴衆から万雷の拍手を受けました。この訪問を通じて、中南米日系社会との連携が更に強化されることが期待されます。



パラグアイ各地で日系社会との交流を深められた眞子内親王殿下（9月9日、パラグアイ）写真提供：パラグアイ日本人会連合会



日系人との交流行事で挨拶する安倍総理大臣（11月21日、アルゼンチン）写真提供：内閣広報室

コラム 下町ボブスレー ～ジャマイカで結実した日本の職人魂と外交魂～

『世界最速のマシンをつくりたい』30社を超える町工場が、これまで培ってきた、ものづくりの力を結集して、(中略)世界に挑んでいます。』

これは、2013年2月の第183回国会における安倍総理大臣施政方針演説の一節です。東京都大田区には細貝淳一さんを筆頭に、ボブスレーにより世界一を目指して邁進する職人達があります。

ボブスレー競技は、日本ではまだマイナースポーツで、競技力も高いとは言えませんが、欧州では人気スポーツの1つで、ソリの開発にフェラーリやBMW、マクラーレン等の名だたる大企業が携わっています。その中で、初のMade in Japanのソリの開発を始めたのが大田区の「下町ボブスレーネットワークプロジェクト」です。

このプロジェクトは2011年に開始され、翌年に第1号機を完成させ、2013年3月には、日本産ボブスレーが国際大会にデビューを果たしました。同年6月に下町ボブスレー合同会社を設立し、Japanブランド育成支援事業にも認定されるなど、常に進歩を続けてきました。

しかし、その道のりは決して平坦ではありませんでした。2013年11月には、日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟から翌年のソチ冬季五輪における下町ボブスレー不採用の通告と27件もの改良要望が出されました。その後も、指摘された改良要望に応えるべく努力を重ねてきましたが、2015年11月には、平昌^{ピョンチャン}冬季五輪においても日本連盟からの不採用を告げられました。大田区の職人達にとって、その衝撃は計り知れないものでした。一方、その中で海外展開を示唆され、外国への売り込みに舵^{かじ}を切ることとなりました。その打診先の1つが映画「クール・ランニング」で有名なジャマイカでした。

職人達の熱い雄志は日本の外交官にも受け継がれました。2015年12月、在ジャマイカ日本国大使館小山裕基参事官は、ジャマイカボブスレー連盟の会長が海外出張する前日の午後に家族とカフェで休んでいるところに飛び入り参加し、ボブスレーの話を持ち出しました。先方はとても快く応じ、日本製のボブスレーの採用に非常に前向きな姿勢を示しました。このようなことができるのも、日々の信頼関係構築^{たまもの}の賜です。先方が好意的な反応を示したことから、在ジャマイカ日本国大使館は日本側の希望とジャマイカ側の関心をマッチさせるべく全身全霊を捧げることとなりました。

職人と外交官の熱意が実り、2016年1月についてジャマイカチームが下町ボブスレーの採用を決定しました。世界一を目指す大和魂を乗せたソリは2018年の平昌冬季五輪を照準に定め今日も前進を続けています。



大田区産業プラザでの記者会見 (1月14日 写真提供: 下町ボブスレーネットワークプロジェクト)



ストークス会長 (中央)、細貝下町ボブスレー合同会社代表 (右から3番目)、小山在ジャマイカ日本国大使館参事官 (右から2番目) (7月4日 ジャマイカ・スパニッシュタウン・GCフォスター大学)